

データヘルス計画書（健保組合共通様式）

【参考事例】

計画策定日：平成 年 月 日

最終更新日：平成 年 月 日

エスアールエルグループ健康保険組合

* データヘルス計画書（健保組合共通様式）【参考事例】は、健康保険組合の皆様にデータヘルス計画の策定における手順を具体的にイメージしてもらい、計画策定を円滑に進めていただくためのものです。これらの計画書を参考にする際には、以下の点についてご注意ください。

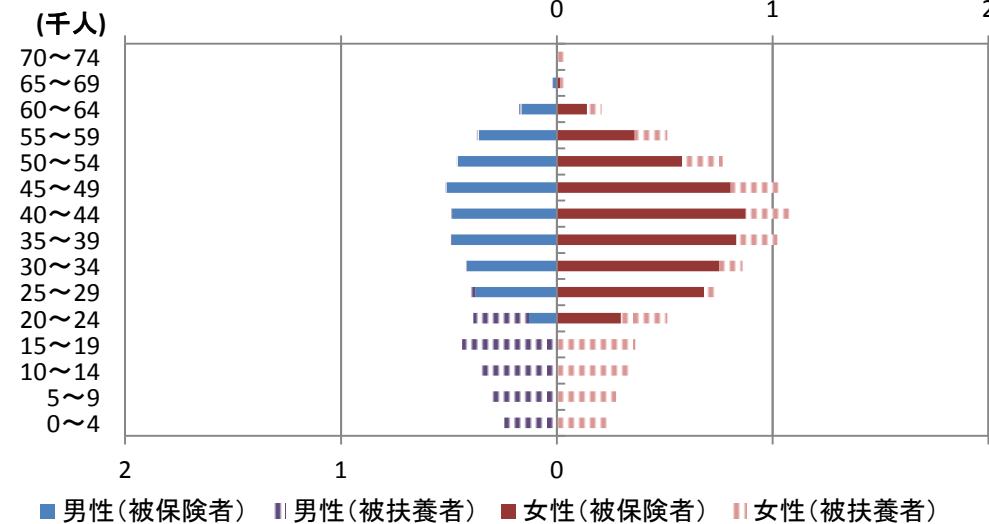
- (1) 事例は、それぞれの健康保険組合の形態や規模、加入者の属性のみでなく、これまで実施してきた取組等を踏まえて作成されていることから、特定の事例の記載内容を一律に模倣するのではなく、各健康保険組合の実情に応じた独自のデータヘルス計画を策定すること
- (2) 計画の策定に係る基本的な考え方についての理解を深めるために、「データヘルス計画の作成の手引き」等についても併せて参考にする
- (3) 事例はすべての健康保険組合に先行して作成しているため、項目の記載時点は、入力用ツールに記載されている時点とは異なる場合があるが、計画書に記載すべき各記載項目の時点については、「データヘルス計画書（健保組合共通様式）」に関する記載要領等に則って入力すること
- (4) 成果（アウトカム）目標および事業量（アウトプット）目標ならびに事業目的の設定については、事例を参考としながら可能なかぎり自組合で評価可能な客観的な指標を用いること

STEP 1 - 1 基本情報

「全健保組合共通様式」

組合コード	28459
組合名称	エスアールエルグループ健康保険組合
形態	単一
被保険者数（平成26年3月末現在注） * 特例退職被保険者を除く。	8,769名 男性39.0%（平均年齢42.5歳）* 女性61.0%（平均年齢40.2歳）*
特例退職被保険者数	0名
加入者数（平成26年3月末現在 注）	13,123名
適用事業所数	21か所
対象となる拠点数	434か所
保険料率（平成26年度 注）*調整を含む。	94.0%
	全体 被保険者 被扶養者
特定健康診査実施率（平成25年度）	89.4% 94.2% 67.3%
特定保健指導実施率（平成25年度）	5.4% 6.0% 0.0%

		健康保険組合と事業主側の医療専門職 （平成26年4月1日現在）	
		常勤	非常勤
健保組合	顧問医	0	0
	保健師等	0	0
事業主	産業医	0	18
	保健師等	0	0



(注) 記載要領参照

1. 被保険者の比率・女性の比率・中年層の比率が高い特徴があり、その値が年々上昇している。
2. 男性は45～49歳、女性は40～44歳の中年層にボリュームゾーンがあり、加入者の平均年齢の上昇により、疾病リスクが高まりつつある。
3. 当健保組合に医療専門職は不在であり、事業主においても産業医は非常勤契約医のみで、常勤医療専門職は不在である。

保健事業費	予算額（千円） （平成26年度 注）	被保険者一人当たり金額 （円）
	特定健康診査事業費	8,640
特定保健指導事業費	8,850	1,009
保健指導宣伝費	38,649	4,407
疾病予防費	112,270	12,803
体育奨励費	1,840	210
直営保養所費		0
その他	7,237	825
小計 …a	177,486	20,240
経常支出合計（千円） …b	3,334,350	
a/b×100（%）	5.32	

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

健保組合の取組															
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因			
特定健康診査事業	1	特定健康診査	【目的】特定健診実施率を高める 【概要】被保険者は事業主の法定健診時に実施し健診結果を共有。被扶養者は被保険者を通じた受診案内送付。未受診被扶養者に対し個別受診案内実施。	被保険者被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	8,640	被保険者の結果回収20事業所内、19事業所XMLデータ提供。(H25実施率87.0%) H26年度は被扶養者100%に健診実施案内を個別送付。 H24より健診未実施の被扶養配偶者に対し受診勧奨。 (H25対応294名、受診123名被扶養者受診率 H23、58.0% H24、71.2% H25、72.2%)	健診未実施の配偶者者に実施状況確認と督促を行い、従来より実施率約13ポイント向上。 自宅近くの健診可能施設を紹介して実施人数を拡大。 健診実施方法の拡大に、紙による申込みの他、H26年度よりWEB申込窓口設置。	健診結果が入手できていない加入者の結果入手拡大。 自宅近くに健診可能施設、機関がない加入者への対応。 個別健診対応すると従来より1人当たりのコストが高額になる。	5
特定保健指導事業	3	特定保健指導	【目的】メタボリックシンドローム該当者の減少 【概要】メタボリックシンドローム該当者と予備軍への個別面談による特定保健指導の実施。	被保険者被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準該当者	8,850	H25年度特定保健指導対象者553名。内、指導終了者54名。	常深夜勤務者に対応するため、事業者の協力を得て午前1時～5時に保健指導を実施。 体成分測定 (InBody) を行い、体質を考慮した保健指導を実施。食事、運動の他、アンチエイジング等を加え、指導メニューを多様化。 タブレット端末によるテレビ電話方式の面談を導入。	事業所健診の多くが年度後半に行われるため、健診結果入手が遅れ、年度内の保健指導開始に影響。 メタボ基礎疾患を持つ方へ重症化予防対策を始めたが、これまで特定保健指導対象として案内してきた対象者が含まれるため、分類が必要。	3
保健指導宣伝	4	広報活動	【目的】紙面情報提供による健康意識向上 【概要】機関誌は、広報や公告、情報提供として、健康情報誌は、毎月又は隔月で時期に応じた健康トピックスやライフスタイルの提案として、育児情報誌は、出産後の育児支援として情報提供。	被保険者被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	17,526	機関誌 年3回。 健康情報誌「ジャストヘルス・すこやかファミリー」(通年)。 育児情報誌「赤ちゃん和妈妈・同お誕生号・お医者さんにかかる前に」(出産加入者)。	機関誌は基本オリジナル編集で、健保マスコットキャラクターを用意し、ビジュアル化。 健康情報誌は直接自宅へ届く配達物として封筒も広告に活用。 赤ちゃん和妈妈誌関連は、読者アンケート高評価。		5
	4	健康ポータルサイト	【目的】WEBによる健康情報の提供 【概要】ICTを活用し、健康医療情報を本人にタイムリーに提供する。いつでも携帯端末で健康活動に必要な情報を見ることができ、加入者個人毎の健康増進に資する自発的な活動を推奨、支援する。	被保険者被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	6,443	健康ポータルサイト「MY HEALTH WEB」初回登録者約1000名。 乳がん検診意識調査実施。 医療費とジェネリック医薬品推奨をWEB通知し、コスト意識を喚起。	個人の健康ポータルサイトは、登録者からは好評。 ポイントで健康行動にフィードバックできることは、これまで健保を意識しなかった人へも訴求。	登録者を増加させる。 登録者を増やすきっかけづくり。	3

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

	4	インセンティブポイントの付与	【目的】インセンティブ付与による健康増進支援 【概要】健康優良者への褒章やウォーキングラリー参加等、健康活動に対するインセンティブとして、ポイントを付与。	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	3,640	保険証未使用に健康活動インセンティブのポイント付与。 バーチャルウォーキングラリーの達成歩数によりポイント付与。	WEB登録のきっかけとして活用。 紙の案内等が削減でき、運営が高効率化した。 スマートフォンに対応している。			4	
疾病 予防	1	事業所健康診断補助、被扶養者（主婦）健診、任意継続被保険者健診	【目的】加入者の健診実施 【概要】被保険者の事業所健診時に人間ドックと同等の項目を付加し、自己健康管理を促す。35歳以上被扶養者に被保険者と同等（女性は婦人科がん検診含）に実施し、自己健康管理を促す。	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	44,982	H25年度の実施は、39歳以下の被保険者追加項目4,037名。 40歳以上の同追加項目3,272名。 35歳～39歳の被扶養者95名。 特定健診以外の任継者8名。	人間ドック受診より時間的に効率的であり費用面でも効果的。 女性被扶養者はがん検診を同時に実施でき、受診動機にも効果的。			5	
	1	がん検診	【目的】がん検診の実施 【概要】被保険者法定健診に便潜血やP S A等のがん検診項目を実施。 主婦健診時にがんスクリーニング検査「アミノインテックス」を実施。 35歳以上被保険者の希望者に、乳がん、子宮がん、肺がん検診実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	35	～	74	基準 該当者	39,760	H25年度の実施は、被扶養者主婦健診時のアミノインテックス実施372名。被保険者乳がん、子宮がん、肺がん検査受診980名。（被保険者の便潜血やP S A等は事業所健診追加項目と同じ実施状況）	女性配偶者のがん検診は健診時に同時実施しており比較的高受診率。 がん疾患に占める乳がん比率が高いため乳がんに特化したアンケートを実施し、全体の実態把握ができた。 乳がん検診車による事業所検診で受診を促した。			3	
	5	前期高齢者健康支援	【目的】前期高齢者の健康調査の実施 【概要】前期高齢者該当前を含む63歳以上の加入者を対象に、健康調査と電話相談を実施。対象者の状態把握を行う。	被保険者 被扶養者	全て	男女	63	～	74	基準 該当者	1,100	157名を対象に平成26年度より開始。 書面によるアンケートと希望者への健康相談を実施。					3
	3	歯科健診	【目的】口腔保健指導の実施 【概要】歯石除去、口腔清掃、口腔衛生教育と正しいブラッシング指導を実施。口腔の健康意識向上につなげる取り組み。	被保険者	一部の事業所	男女	18	～	74	全員	5,216	H25年度は、主要事業所(14施設) 希望者 756名に実施。					3
	3	重症化予防	【目的】データを活用した重症化予防の実施 【概要】メタボ基礎疾患を持つ母集団に対し、脳や心臓、腎臓等の重大疾病発症の防止策を個別に支援指導。 夫婦同時支援を含む生活改善指導。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準 該当者	30,800	H25重症化予防対策で選定した対象者は399名。 教育入院57名中5名実施。 保健指導175名中121名実施。 家族プログラム40名中2名実施。 未健診127名中55名実施。	H25年度よりメタボ重症化予防の個別指導を開始し、対象者へは自宅等へ個別連絡した。 全てのプログラムを外部事業者にて実施した。	実施者が少ないと期待する医療費削減効果が得られないため、コラボヘルスで事業主を巻き込み、対象者の参加率を上げる対応が必要。			2

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

	5	健康無料相談	【目的】健康相談窓口開設 【概要】無料電話により日常気になることや不安を解決するための相談窓口を提供。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1,211	医療、健康、育児等の電話による健康相談を通年実施。	保険証裏面に移植意思保護兼相談フリーダイヤルシール貼付を案内。機関誌等で利用方法の広報。健康情報誌の送付封筒に広告。	5
	1	人間ドック	【目的】人間ドックの実施 【概要】40歳以上5歳刻みの区切り年齢に該当した方に、健康に特に不安がなくとも、健康の振り返りを促すもの。	被保険者	全て	男女	40	～	70	全員	1	事業所で実施する法定健診において人間ドックと同等の検査項目を追加実施しているため、重ねて健診を受ける申し出は実質ゼロ。		5
体育奨励	7	体育補助	【目的】運動実施時費用の補助 【概要】個人または団体のスポーツイベント等参加補助の実施	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	1,000	H25年度スポーツイベント等参加への補助申請実施 67件。	運動による職場等団体のレクリエーションに活用実績あり。個人では、マラソンやスポーツ施設利用の運動申請が多い。	3
	7	ウォーキングラリー	【目的】ウォーキングラリーの実施 【概要】春と秋の2回、ウォーキングによる健康行動支援を実施。達成歩数によりインセンティブポイント付与。	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	2,000	H26は紙面からWEB版バーチャルウォーキングラリーに移行。春は153名、秋は148名実施（1日1万歩目指し60日開催）。	H25年度までは、終了時に参加賞の品物を送付していたが、WEB化により健康行動に対するインセンティブポイントを付与した。	4
直営保養所														
その他	7	契約保養施設	【目的】加入者の心身の保養 【概要】契約保養施設の提供。契約事業者割引窓口の案内。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	7,037	旅行の割引案内。他法人保養施設の契約利用。夏期の保養施設宿泊費負担。		5
(予算措置なし)														

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

事業主の取組										
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施		
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因			
健康教育	新入社員研修の自己管理と生活習慣教育	被保険者	男女	18	～	25	入社時集合研修時に労務上諸注意実施			有
定期健康診断	労働安全衛生法による実施	被保険者	男女	18	～	74	集合又は施設によって実施	法による実施のほか、健保指定項目		有
特殊健康診断	R I、有機溶剤、特定化学物質、深夜業務	被保険者	男女	18	～	74	法に定められた特定の作業環境従事者			無
頸腕健診	反復作業に伴う頸肩腕障害の発症防止	被保険者	男女	18	～	74	定期健診の問診により個別実施			無
雇入時健診	定年再雇用を含む雇入時に実施	被保険者	男女	18	～	74				無
定期健診有所見者の個別指導	要注意者の結果の把握、生活習慣指導	被保険者	男女	18	～	74				無
傷病による休職者の復帰判定	個別面談による復帰判断と支援	被保険者	男女	18	～	74	復職の可否を判断			無
予約カウンセリング	休職からの復帰後の支援	被保険者	男女	18	～	74	メンタル不調者への対応			無
長時間残業の制限	長時間残業の把握、注意喚起	被保険者	男女	18	～	74				無
職場巡視	職場の作業環境等の把握	被保険者	男女	18	～	74	産業医と管理部署による巡視			無
安全衛生委員会	通勤災害や労働災害の共有と注意喚起	被保険者	男女	18	～	74	人事部・管理主幹・産業医・職場・健保			有

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1: 39%以下 2: 40%以上 3: 60%以上 4: 80%以上 5: 100%以上

被扶養者の特定健診結果未回収者へ個別案内と事情確認を行い、状況を確認できたことは有効であった。

過去2年の個別対応の結果、H26年度は初回の申込みでH25年度の実施率を超えており、健診実施率向上へ繋がった。

特定保健指導効果を挙げるために、新規該当者の指導を確実に実施する必要がある。また、時間等の制約排除にICTを活用した初回面談は有効。

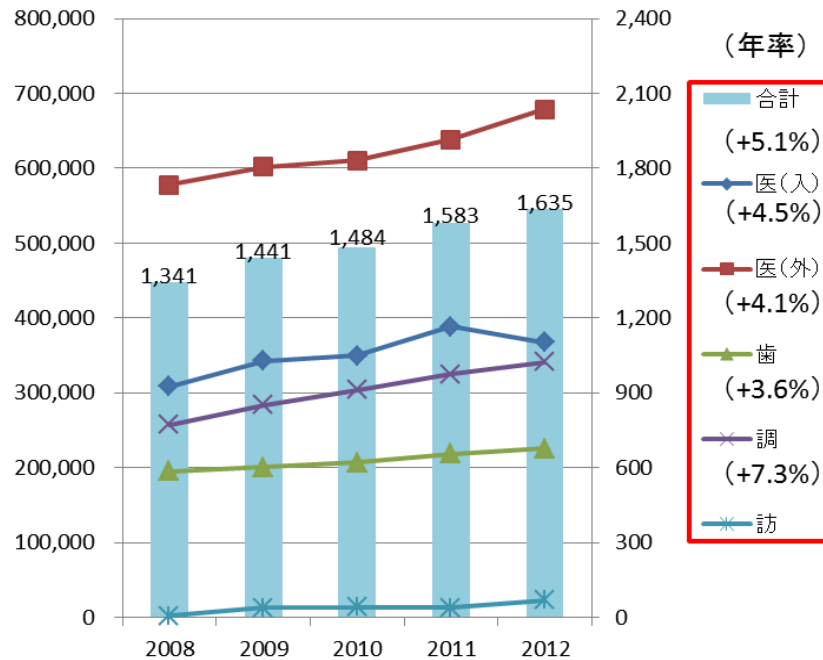
健康ポータルサイトは、個人登録数を増やすことが施策効果上げるために重要なことから周知と利用拡大が必要。

健康情報誌は、個人宅に健保から届く唯一の媒体であるため、広報宣伝媒体として有効。

メタボ重症化予防の取組みは、実施者数の確保は必須。また、加入者と加入事業所の有益性を念頭に、データヘルス計画に則ってコラボヘルスを検証する。

STEP 1 - 3 基本分析で現状を把握する ①レセプト（コスト）分析の概要

1. 区分別医療費の推移



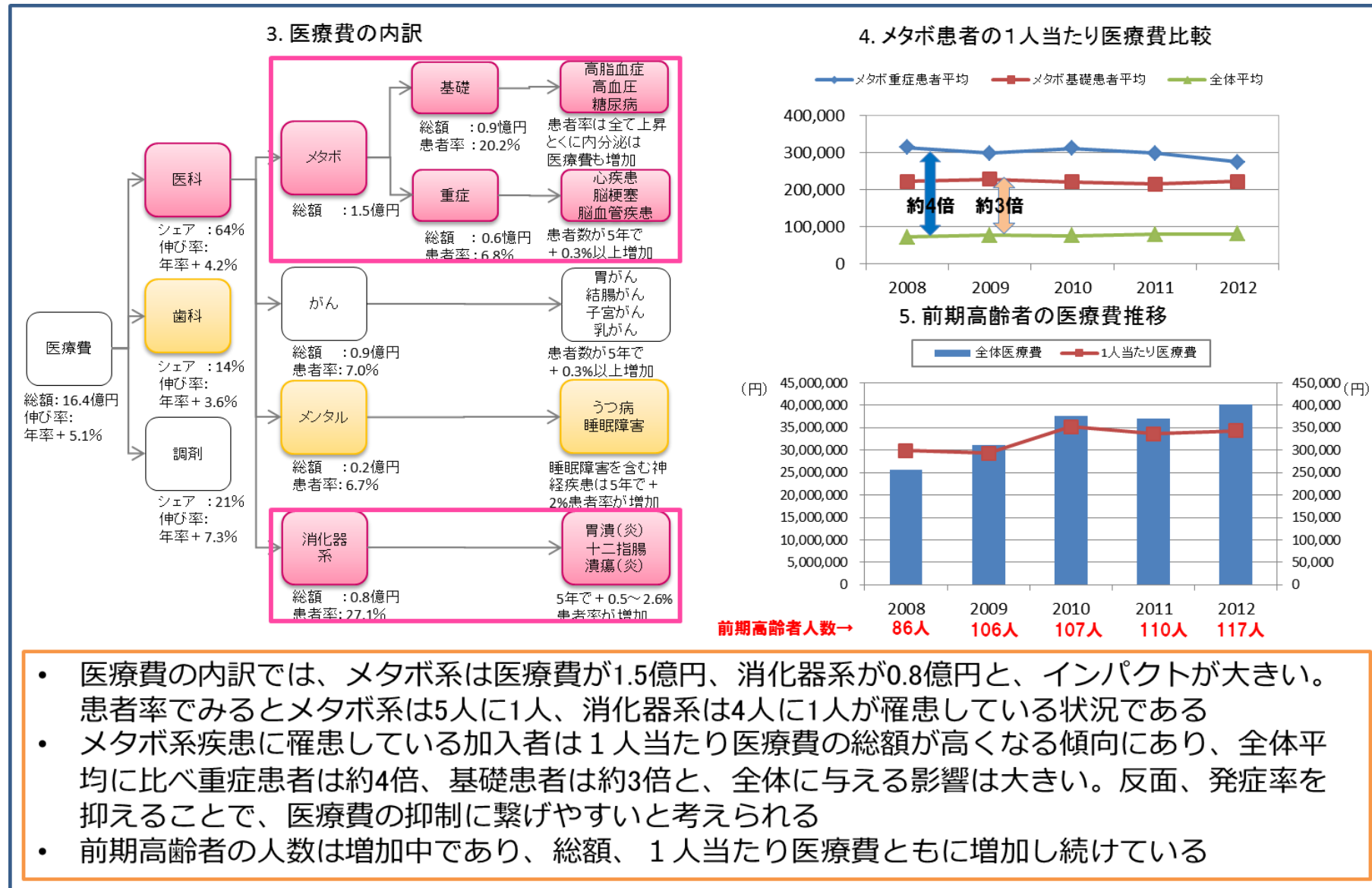
2. 区分別1人当たり医療費の比較

		全国※	当健保 (2008年)	当健保 (2012年)	CAGR
全体	加入者1人当たり医療費(円)	139,279	111,205	127,174	+3.4%
	患者1人当たり医療費(円)	149,490	117,171	133,128	+3.2%
	患者率(%)	93%	95%	96%	+0.2%
医科全体	加入者1人当たり医療費(円)	95,212	73,520	81,397	+2.6%
	患者1人当たり医療費(円)	108,135	83,458	90,867	+2.1%
	患者率(%)	88%	88%	90%	+0.4%
医科(外来)	加入者1人当たり医療費(円)	59,150	47,941	52,788	+2.4%
	患者1人当たり医療費(円)	67,265	54,508	58,970	+2.0%
	患者率(%)	88%	88%	90%	+0.4%
医科(入院)	加入者1人当たり医療費(円)	36,063	25,579	28,609	+2.8%
	患者1人当たり医療費(円)	727,109	583,153	673,673	+3.7%
	患者率(%)	5%	4%	4%	-0.8%
歯科	加入者1人当たり医療費(円)	16,616	16,195	17,508	+2.0%
	患者1人当たり医療費(円)	36,730	36,985	38,584	+1.1%
	患者率(%)	45%	44%	45%	+0.9%
調剤	加入者1人当たり医療費(円)	27,451	21,320	26,504	+5.6%
	患者1人当たり医療費(円)	39,185	31,637	36,716	+3.8%
	患者率(%)	70%	67%	72%	+1.7%

※健保連H23統計より

- 2008年から2012年にかけて全医療費は年率5.1%で上昇しており、医科医療費も外来は年率4.1%、入院は年率4.5%、調剤費は年率7.3%で上昇している。
- 現在の1人当たり医療費は健保連よりも低いですが、上昇傾向にある。加えて、加入者当たりの患者率は高く、軽微な患者が重症化した時のリスクが高いと言える
- また、健保連統計に比べて1人当たりの歯科医療費は高い

STEP 1 - 4 基本分析で現状を把握する ①レセプト（コスト）分析の概要



STEP 1 - 5 基本分析で現状を把握する ②健診（リスク）分析の概要

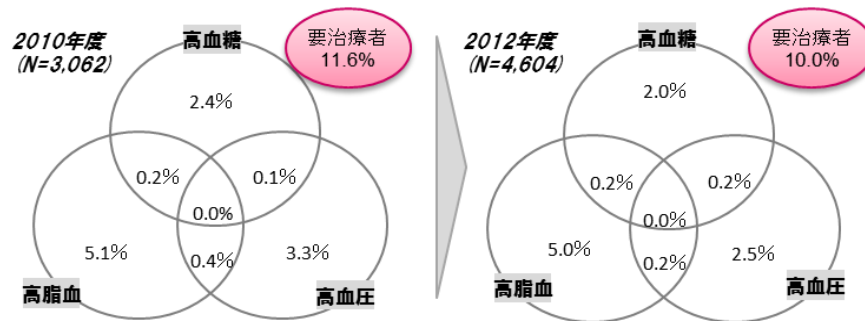
6. 要指導・要治療基準以上の人数

	空腹時血糖	HbA1c	収縮期血圧	拡張期血圧	HDLコレステロール	中性脂肪	LDLコレステロール
要指導(人)	716	271	985	734	130	619	-
要治療(人)	77	52	65	100	7	48	193

8. 2008年⇒2012年の健康推移(連続加入者)

	2008年度 在籍者の 健康状態	人数変化			変化割合			
		悪化	維持	改善	悪化	維持	改善	
健康	488	230	258	-	47%	53%	-	
予備群	軽	1,229	528	701	-	43%	57%	-
	中	513	235	152	126	46%	30%	25%
	重	166	89	22	55	54%	13%	33%
要治療	軽	27	22	1	4	81%	4%	15%
	中	163	81	40	42	50%	25%	26%
	重	11	9	0	2	82%	0%	18%
患者	軽	1	1	0	0	100%	0%	0%
	中	563	137	238	188	24%	42%	33%
	重	151	40	61	50	26%	40%	33%
重症患者	35	6	20	9	17%	57%	26%	
合計	3,658	1,378	1,633	647	38%	45%	18%	

7. 要治療重複者の推移



- 健診においては、HbA1cの要治療対象者が52人と、高リスク者は確実に存在している。
- 全体の要治療項目重複者は2010年から2012年にかけて減少している
- しかし、2008年から2012年案で継続して加入し続けていた対象者は、健康状態が悪化している割合が高い。
- とくに予備群・要治療群から患者へと一気に転じる場合が少なく無く、確実に予防の施策を講じていく必要がある

STEP 1 - 6 基本分析で現状を把握する ②健診（リスク）分析の概要

9. セグメント別メタボ重症化リスク分析

セグメント	2011年度該当者数*	内、2012年度重症化数	メタボ重症化率	
① 高リスク家族	両方基礎疾患	151	23	15.2%
	片方が既に重症化	62	5	8.1%
② 治療効果低群	糖尿病	27	1	3.7%
	高血圧症	43	6	14.0%
③ 健康不良状態放置群	脂質異常症	40	2	5.0%
	糖尿病	61	4	6.6%
	高血圧症	130	15	11.5%
④ 低改善モチベーション群	脂質異常症	178	14	7.9%
		688	59	8.6%
⑤ 若年層のメタボ系肥満群	40代前半	239	18	7.5%
	20代～30代	669	26	3.9%
⑥ 健診未受診群		1,110	56	5.0%
⑦ 重症疾患発症予備群		84	4	4.8%
⑧ 突然死予備群		4	0	0.0%
⑨ ドクターショッピング群	糖尿病	2	0	0.0%
	高血圧症	1	0	0.0%
	脂質異常症	2	0	0.0%
⑩ 治療中断群		118	11	9.3%
⑪ 重症経験群		767	90	11.7%
⑫ 上記以外の未重症化群		8,532	272	3.2%

<セグメント分類>

- レセプト、健診結果からメタボ重症化の一步手前の加入者を抽出
- 行動属性によりリスクの高い集団を分析し、優先的に保健事業の対象者とするためにスクリーニングを行った

<重層化リスク>

- ある集団が翌年にメタボの重症化した時の重症化割合をメタボ重症化率と定義した

- 当健保にて分類したセグメントでは、夫婦ともに基礎疾患にかかっている加入者が、翌年にメタボ系の重症疾患を発症する割合が最も高かった（15.2%）
⇒夫婦同時に対策を行う夫婦プログラムにて特別に対策を行うことで対応する
- またその他にも、治療しているにもかかわらず効果が出ていない群、健康状態を放置している群、値が悪いにも関わらず生活習慣が変わらない低モチベーション群等は、メタボ重症化リスクが高かった

STEP 1 - 7 基本分析で現状を把握する ②健診（リスク）分析の概要（優先付）

分類	健保における 今後の		成果目標指標	今後の施策（次頁参照）	
	優先度	取組方針			
医科医療費	メタボ系疾患	基礎	1 強化事業主と	<ul style="list-style-type: none"> ✓最終成果(医療費/患者数) ✓施策効果(参加率/体組成変化/活動変化/意識変化) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓特定健診・特定保健指導 ✓健康フェア ✓禁煙キャンペーン
		重症	1 強化事業主と	<ul style="list-style-type: none"> ✓最終成果(医療費/患者数) ✓施策効果(参加率/体組成変化/活動変化/意識変化) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓教育入院(外来コースも探索) ✓訪問相談 ✓健康教室
	悪性新生物	3 現状維持	<ul style="list-style-type: none"> ✓最終成果(医療費/患者数/死亡者数) ✓施策効果(健診受診率/有所見者の通院率) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓被保険者検診(がん検診:胃がん/大腸がん/乳がん/子宮がん) ✓配偶者健診(基本健診・がん検診) 	
	精神神経系疾患	3 強化可能性探索	<ul style="list-style-type: none"> ✓埋葬者(人数) / 退職者(人数) ✓傷病手当金(支給金額/人数) ✓医療費・患者数 	<ul style="list-style-type: none"> ✓原因探索 	
	消化器系	2 強化可能性探索	<ul style="list-style-type: none"> ✓医療費・患者数 ✓傷病手当支給者数 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ピロリ菌検査の導入 ✓原因探索 	
歯科医療費・調剤費	4 強化可能性探索	<ul style="list-style-type: none"> ✓ジェネリック利用率(数量ベース・金額ベース) ✓歯科健診受診率 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ジェネリック変更の電話督促 ✓MY HEALTH WEBの閲覧率向上施策 ✓歯科健診の定期検診への取り入れ 		
前期高齢者	1 強化	<ul style="list-style-type: none"> ✓全体の年間医療費減少 	<ul style="list-style-type: none"> ✓健康アンケートに基づく個別健康支援 ✓高額医療費対象者の個別モニタリング 		

STEP 2 健康課題の抽出

基本分析による現状把握から見える主な健康課題	対策の方向性
<p>1 <メタボ系> ポピュレーションアプローチについては、健康ポータルサイト等事業に対してある一定の興味は得られるものの、効果がかみ切れていない。 リスクアプローチは、該当者の把握はできるが参加率が上がらないため、効果が低い。</p>	<p>リスクの該当者を集め、健康フェアという形で様々な事業の紹介を行い、参加率の向上を目指す。 その後波及効果で、加入者全体が保健事業に対する理解を深めるように促す。</p>
<p>2 <がん、メンタル、消化器系> がん、メンタル、消化器系については、対象者のおおまかな属性はつかめているものの、原因把握が必要。</p>	<p>がん（がん検診）、消化器系（ピロリ菌検査）はより“早期発見”の機能を強化する。 メンタルについてはアンケートなどにより原因探索を行っていく。</p>
<p>3 <歯科医療費、調剤費> 歯科医療費は、悪くなるまで放置する加入者が多いことを把握した。 ジェネリック医薬品への転換についてはHPなどで啓発をおこなっているものの、効果が限定的。</p>	<p>定期検診に歯科健診をとりこめるよう調整する。 ジェネリック医薬品への転換は、電話相談や各事業所での取り組み強化にて対応する。</p>
<p>4 <前期高齢者> 増え続ける前期高齢者に対し、積極的な関与についてはほぼ未着手。 各個人がどのような健康状態で、今後前期高齢者となる加入者がどのような属性であるかを把握できていない。</p>	<p>まずは前期高齢者および次期該当者について健康課題を分析し、各個人のリスクを抽出。 個別に相談を行うと共に、本人に対して健康に関する啓発を行っていく。</p>
<p>5 <コラボヘルス> 既存施策において参加率が低い、健保ポータルの閲覧率が低い事等により、計画した事業が本来の効果を発揮させることが出来ない。</p>	<p>コラボヘルスを進めるため、健康スコアを導入する。 各事業者がそれぞれの加入者について問題意識を明確にさせることから始める。</p>

STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

	特徴	対策検討時に留意すべき点
基本情報	<ul style="list-style-type: none"> ・女性比率・中年層比率が高く、その値が年々上昇している。 ・男女とも40歳代中年層にボリュームゾーンがあり、平均年齢の上昇により、疾病リスクが高まっている。 ・健保に医療専門職が不在。 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性比率が多く、メタボの系疾患のみならず、乳がんをはじめとした女性労働年齢に特有の疾患対策が必要となる。 ・中年層の割合が高く、年々ボリュームが50歳代に近づきつつあることから、男性のみならず女性のメタボ系重症疾患の動向をつかむ必要がある。 ・被扶養者率は0.5程度と比較的低いため、保険料を納める加入者割合は高いといえるが、一方で標準報酬は健保連平均より低く、財政状況は厳しいため、支出は効果的にしたい。
保健事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診実施率は、被扶養者の実施率改善により向上。 ・特定保健指導効果は、新規該当者の指導を確実に実施する。 ・健康ポータルサイトは、個人登録数を増やすことが重要。 ・メタボ重症化予防は、コラボヘルスの検証と実施者数が課 	<ul style="list-style-type: none"> ・被扶養者の特定健康診査実施率を引続き向上させる取り組みを行う。 ・健康ポータルサイトの登録増加で運営を効率化し、重要施策を確実に実施する。 ・コラボヘルスの検証、メタボ系重症化予防強化、ICT活用等、従来にない工夫をする。

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)				
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム			
職場環境の整備																	
その他	7	新規	健康スコア	【目的】健康スコアによるコラボヘルス 【概要】事業所別に加入者の健康状態をスコア化したものを開示。初回は現状把握により意識啓発を目的とし、徐々に計画策定に利用するツールとして根付かせていく。	被保険者被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	3	モデル事業所を定め健康スコア運用を開始。	モデル事業所を増やし、健康スコア運用事業所へ、健康スコア向上計画策定できるよう、協同で取り組む。	加入事業所全体に健康スコアを開示し、健康スコア向上計画策定できるよう、協同で取り組む。	ほとんどの事業所で健康スコア向上の数値目標化目標を策定する。(16事業所以上)	個々の事業所が改善目標とした健康スコアに取り組み、好転変化を数値で確認できる。
加入者への意識づけ																	
保健指導宣伝	4	既存	健康ポータルサイト	【目的】WEBによる健康情報の提供 【概要】ICTを活用し、健康医療情報を本人にタイムリーに提供する。いつでも携帯端末で健康活動に必要な情報を見ることができ、加入者個人毎の健康増進に資する自発的な活動を推奨、支援する。	被保険者被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	1	健診のWEB申込、ウォーキングラリー、医療費通知、ジェネリック推奨通知等を活用し、活用拡大に継続して取り組む。	取り組みを継続。	取り組みを継続。	WEBによる情報展開と収集の仕組みによる、健康ポータルサイトの活用。 WEBから利用登録できる各種窓口の増設。	-
	4	既存	広報活動	【目的】紙面情報提供による健康意識向上 【概要】機関誌は、広報や公告、情報提供として、健康情報誌は、毎月又は隔月で時期に応じた健康トピックスやライフスタイルの提案として、育児情報誌は、出産後の育児支援として情報提供。	被保険者被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	機関誌、健康情報誌の発行を行い、紙面による情報提供と健康提案を発信。	取り組みを継続。	取り組みを継続。	健保運営情報と健康保持増進情報を、必要な人に届けられる紙面を発行。	機関誌は年3回発行、健康情報誌は自宅配送を継続する。 健康情報誌は広報媒体として見易さや開封する工夫を加える。(健保マスコットキャラクターによるビジュアル化、封筒も広告に活用等。)
	4	既存	MY HEALTH WEBの閲覧率向上	【目的】健康情報提供 【概要】健康行動にインセンティブポイントの付与しWEB上で利用させる。各種イベント実施をきっかけにWEBにからめ閲覧率を向上させる。	被保険者被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	1	実施→評価→準備→実施・・・をイベントごとに繰り返し効果を確認。	取り組みを継続。	取り組みを継続。	MY HEALTH WEBの利用促進。 WEB活用の指標としてウォーキングラリー登録の推移を確認。	健康ポータルサイト利用の定着 (2500ユーザー以上)
	4	既存	インセンティブポイントの付与	【目的】健康インセンティブポイントの導入 【概要】健康優良者への褒章やウォーキングラリー参加等、健康行動に対するインセンティブとして、ポイントを付与。	被保険者被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	1	ポイント付与のイベントを、紙面での案内とWEBへの誘導を平行して実施。	ポイント付与のイベントに限り、原則、紙面での案内を廃止する。	取り組みを継続。	健康行動の促進。 健康人(健診データ所見なし、年間レセプトなし)の増加。	健康人の10%が品物をポイント交換。
	7	新規	ジェネリック変更の電話督促	【目的】ジェネリック医薬品への切り替え 【概要】ジェネリック医薬品への切り替えを徹底するため、除外を除く一定額以上対象者に電話による意識付けを実施。	被保険者被扶養者	全て	男女	0	～	74	基準対象者	1	対象を選定し、電話督促を実施する	効果と継続について検討	効果と継続について検討	対象者全員に架電を実施。	対象者の30%以上が切り替えを実施。
	4	新規	健康フェア	【目的】保健指導の導引セミナー 【概要】重症化予防等の保健事業を推進するため、簡単な運動と健康食の試食体験セミナーを実施。保健事業を紹介し、健康を考えるきっかけとする。	被保険者被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準対象者	3	モデル事業所を定め、試行実施。	実施する事業所の範囲を拡大。	事業所と協同して、重症化予防の他、健康スコア目標とも運動。	年1回以上の開催。	健康フェアに参加者した要所見者の50%が重症化予防プログラムを実施。

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム	
個別の事業															
特定健康診査事業	1	既存 (法定)	特定健康診査 (被保険者)	【目的】健診受診率の向上 【概要】事業主の法定健診時に実施し健診結果を共有。	被保険者	全て	男女	40 ~ 74	基準対象者	3	現行の取り組みを継続。	現行の取り組みを継続。	現行の取り組みを継続。	事業所に未実施管理依頼。 (実施率90%以上)	加入者の健康維持。 (情報提供群から特定保健指導群に移行する人を10%以内に抑える)
	1	既存 (法定)	特定健康診査 (任意継続被保険者)	【目的】健診受診率の向上 【概要】在職中の健診項目と同等実施。WEB上で案内。	被保険者	全て	男女	40 ~ 74	基準対象者	3	WEB申込。 (オプションで婦人科がん検診、婦人科アミノインデックス同時実施)	現行の取り組みを継続。	現行の取り組みを継続。	希望者に100%実施。	加入者の健康維持。
	1	既存 (法定)	特定健康診査 (被扶養者)	【目的】健診受診率の向上 【概要】被保険者と健診項目と同等実施。被保険者を通じた受診案内送付。未受診被扶養者に対し個別受診案内実施。	被保険者	全て	男女	40 ~ 74	全員	1	現行の取り組みを継続。 紙面の他、WEB申込窓口拡大。 (オプションで婦人科がん検診、婦人科アミノインデックス同時実施)	現行の取り組みを継続。	現行の取り組みを継続。	被扶養者受診率80%以上維持。	加入者の健康維持。 (情報提供群から特定保健指導群に移行する人を10%以内に抑える)
特定保健指導事業	3	既存 (法定)	特定保健指導	【目的】メタボリックシンドローム該当者の減少 【概要】メタボリックシンドローム該当者と予備軍への個別面談による特定保健指導の実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準対象者	1	現行の取り組みを継続。 (深夜帯の保健指導、体成分測定、指導メニューの多様化、ICT面談)	現行の取り組みに加え、新規該当者の指導を強化。	取り組みを継続。	新規対象者の指導実施50%以上。 改善率30%維持。	加入者の健康改善。 (情報提供群を70%以上維持)
	1	既存	事業所健康診断補助	【目的】加入者の健診実施 【概要】法定健診項目に人間ドックと同等の項目を付加し、自己健康管理を促す。	被保険者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	現行の取り組みを継続 (便潜血やPSA、胃部レントゲン等のがん検診含む)	現行の取り組みを継続。	現行の取り組みを継続。	-	-
	1	既存	被扶養者健診	【目的】加入者の健診実施 【概要】特定健診対象を除く35歳以上被扶養者に、被保険者と同等の健診を実施し、自己健康管理を促す。	被扶養者	全て	男女	35 ~ 39	基準対象者	1	現行の取り組みを継続 紙面の他、WEB申込窓口拡大。 (オプションで婦人科がん検診、婦人科アミノインデックス実施)	現行の取り組みを継続。	現行の取り組みを継続。	希望者に100%実施	加入者の健康維持。
	1	既存	任意継続被保険者健診	【目的】加入者の健診実施 【概要】特定健診対象を除く任意継続被保険者の自己健康管理を促す。	被保険者	全て	男女	18 ~ 39	全員	1	現行の取り組みを継続 WEB申込。 (オプションで婦人科がん検診、婦人科アミノインデックス実施)	現行の取り組みを継続。	現行の取り組みを継続。	希望者に100%実施	加入者の健康維持。

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算 科目	注1) 事業 分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施 主体	実施計画			目標（達成時期：平成29年度末）			
				資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム		
疾病 予 防	1	既存 がん検診 (被保険者)	【目的】がん検診の実施 【概要】35歳以上被保険者の希望者に、乳がん、子宮がん、肺がん検診実施。	被保険者	全て	男女	35	～	74	基準該 当者	1	現行の取り組みを継続。	現行の取り組みを継続。	現行の取り組みを継続。	希望者に100%実施	加入者の健康維持。
	1	既存 がん検診 (任意継続被保険者、 被扶養者)	【目的】がん検診の実施 【概要】通常健診時にオプションで希望者に 選択実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	35	～	74	基準該 当者	1	現行の取り組みを継続。	現行の取り組みを継続。	現行の取り組みを継続。	-	-
	1	既存 がん検診項目の拡大	【目的】がん検診の実施 【概要】胃がん原因に着目したがん検診項目 の拡大	被保険者 被扶養者	全て	男女	45	～	74	基準対 象者	1	疾病傾向に合わせ、ピロリ菌検査 を導入する。	現行の取り組みを継続。	現行の取り組みを継続。	希望者に100%実施	加入者の健康維持。
	1	既存 人間ドック	【目的】人間ドックの実施 【概要】40歳以上5歳刻みの区切り年齢に 該当した方に実施。健康の振り返りを促すも の。	被保険者	全て	男女	40	～	70	全員	1	現行の取り組みを継続。	現行の取り組みを継続。	現行の取り組みを継続。	希望者に100%実施	加入者の健康維持。
	3	既存 歯科健診	【目的】口腔保健指導の実施 【概要】歯石除去、口腔の清掃、衛生教育、 ブラッシング指導を実施。口腔の健康意識向 上につなげる取り組み。	被保険者	一部 の 事業所	男女	18	～	74	全員	1	現行の取り組みを継続。	現行の取り組みを継続。	現行の取り組みを継続。	希望者に100%実施	加入者の健康維持。
	3	既存 教育入院	【目的】メタボ系高リスク者の教育入院実施 【概要】メタボ重症化傾向対象者に、2泊3 日もしくは1週間の入院を促す。期間中は医 師の管理のもと、治療及び食事指導、運動 指導などを受ける。入院を契機に意識を変革 させる。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準対 象者	3	モデル事業所に協力を得て、健康 フェアと連動して対象者に実施を 促す。	取り組みを継続。	取り組みを継続。	選定対象者の20%に実施。	実施者の重症化新規発症 の防止。(実施者からは新 規発症ゼロ)
	4	既存 健康教室	【目的】夫婦メタボへの家族プログラム実施 【概要】家族そろってメタボ基礎患者の夫婦は 重症化のリスクが高い傾向にあり、大学教授 監修の運動・食事指導プログラムに通わせ る。夫婦ともに意識と生活改善を促す。	被保険者 被扶養者	一部 の 事業所	男女	40	～	74	基準対 象者	3	モデル事業所に協力を得て、健康 フェアと連動して対象者に実施を 促す。	取り組みを継続。	取り組みを継続。	選定対象者の20%に実施。	実施者の重症化新規発症 の防止。(実施者からは新 規発症ゼロ)

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者						注2) 実施主体	実施計画			目標（達成時期：平成29年度末）		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者	平成27年度		平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム		
	3	既存 訪問保健指導	【目的】メタボ系重症化予防保健指導実施 【概要】メタボリックシンドロームに関する指標が要指導基準以上の対象者に対し、自宅に訪問または電話で健康指導を行う。6ヶ月の指導で意識と生活改善を促す。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準対象者	3	現行の取り組みを継続。	現行の取り組みを継続。	現行の取り組みを継続。	対象者の50%以上に実施。	実施者の重症化新規発症の防止。（実施者からは新規発症ゼロ）
	5	既存 前期高齢者健康支援	【目的】前期高齢者の健康調査の実施 【概要】前期高齢者該当者を含む63歳以上の加入者を対象に、健康調査と電話相談を実施。対象者の状態把握を行う。	被保険者 被扶養者	全て	男女	63	～	74	基準該当者	3	現行の取り組みを継続。	現行の取り組みを継続。	現行の取り組みを継続。	対象者の回答者を50%以上回収する。	加入者の健康維持。
	5	既存 健康無料相談	【目的】健康相談窓口開設 【概要】無料電話により日常気になることや不安を解決するための相談窓口を提供。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	3	現行の取り組みを継続。	現行の取り組みを継続。	現行の取り組みを継続。	医療、健康、育児等の電話による健康相談を通年開設。	-
体育奨励	7	既存 体育補助	【目的】運動実施時費用の補助 【概要】個人または団体のスポーツイベント等参加補助の実施。	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	3	現行の取り組みを継続。	現行の取り組みを継続。	現行の取り組みを継続。	運動習慣の推奨。	-
	4	既存 ウォーキングラリー	【目的】ウォーキングラリーの実施 【概要】春と秋の2回、ウォーキングによる健康行動支援を実施。達成歩数によりインセンティブポイント付与。	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	3	ポイント付与のイベントとして現行の取り組みを継続。	ポイント付与のイベントとして現行の取り組みを継続。	ポイント付与のイベントとして現行の取り組みを継続。	メタボ基準新規該当者等、運動プログラムの対象を選定し、対象者には100%案内。	運動習慣の定着。参加者500人。
その他	7	既存 契約保養施設	【目的】加入者の心身の保養 【概要】契約保養施設の提供。契約事業者割引窓口の案内。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	3	現行の取り組みを継続。	現行の取り組みを継続。	現行の取り組みを継続。	-	-

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業